

平成22年度（平成21年度事業対象）

教育委員会の事務に関する点検評価報告書

平成22年12月

吉川市教育委員会

## 目 次

I	はじめに .....	1
II	点検評価の基本方針 .....	1
III	教育委員会の事務に関する点検・評価対象事業一覧 .....	2
IV	平成21年度の教育委員会の活動状況 .....	3
V	点検評価の結果 .....	4
VI	まとめ .....	1.6

## I はじめに

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第27条の規定により、すべての教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しなければならないとされました。

市教育委員会では、同法の規定に基づき、平成21年度に実施した事業から24事業を抽出し、市教育委員会が行った「教育委員会の事務に関する点検評価」（以下「点検評価」という。）を実施し、結果をまとめたものです。

## II 点検評価の基本方針

### 1 目的

市教育委員会は、効果的な教育行政の推進を図るとともに、市民への説明責任を果たしていくため、教育委員会が①毎年、②教育長及び事務局の事務執行を含む教育委員会の事務の管理執行の状況について、③教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図りつつ、点検評価を行うこととし、④その結果に関する報告書を作成し、議会に報告するとともに市民に公表するものである。

### 2 点検評価の対象及び方法

点検評価を行う事業については、「平成21年度吉川市教育行政重点施策」を考慮し、吉川市が実施している事務事業評価対象事業から、24事業を選定し平成21年度の取組について、事務事業評価シートを基に点検評価を実施いたしました。

なお、今回の事務の点検評価に当たっては、教育に関し学識を有する者の知見を活用するため、流通経済大学 坂野喜隆氏、文教大学 加藤寛司氏から、御意見をいただきました。

### Ⅲ 教育委員会の事務に関する点検・評価対象事業一覧

担当課所名	係等名	事務事業名
教育総務課	管理係	教育委員会運営事業
〃	〃	就学援助事業(小学校)
〃	〃	私立幼稚園振興補助事業
〃	営繕係	小学校施設整備事業
学校教育課	学校支援担当	外国語教育推進事業
〃	〃	教育指導事業
〃	給食保健係	健康診断事業
〃	〃	学校給食費管理事業
〃	少年センター	適応指導教室事業
生涯学習課	生涯学習課	社会教育推進事業(家庭教育活性化事業)
〃	〃	生涯学習推進事業(学習情報の提供)
〃	市史編さん係	市史編さん事業
〃	〃	史料保存活用事業
〃	中央公民館	社会教育推進事業
〃	旭地区センター	地区センター施設管理事業
スポーツ振興課	スポーツ振興係	スポーツ教室等開催事業
〃	〃	スポーツ団体活動支援事業
〃	〃	総合体育館管理運営事業
〃	〃	学校開放事業
おあしす	業務係	市民交流センターおあしす管理事業
市立図書館	図書館係	図書館運営事業
〃	〃	視聴覚サービス事業
〃	〃	ブックスタート事業
〃	視聴覚ライブラリー	視聴覚ライブラリー運営事業

※ 担当課所・係名は平成21年度のものです。

#### IV 平成21年度の教育委員会の活動状況

教育委員会は、委員長、委員長職務代理者、委員2名、教育長たる委員の5名で組織されており、市民の教育環境、文化の向上、スポーツの振興が図れるように、教育に関する施策等を審議する会議を毎月定例的に開催すると共に、市内小中学校や教育施設の視察、市長との意見交換会を行い教育施策の提言などを行う他、学校行事や教育委員会関係事業に数多く出席いたしました。

また、平成20年度から地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正に伴い、教育委員会はその権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、報告書を作成し12月定例市議会に提出いたしました。

平成21年度は教育委員会会議（定例会、臨時会）を13回開催し、審議した議案は45件となっています。

なお、教育委員会の開催予定、議決結果、会議録については、市のホームページで公開を行っています。

#### 平成21年度教育委員会活動一覧

項 目		内 容 等
教育委員会会議	定例会	12回（毎月1回）
	臨時会	1回（7月）
	その他	教育委員会の点検評価について協議（11月）
市長との意見交換会		1回（7月）
市内小中学校等の訪問		5回（小中学校 4校、給食センター 1回）
その他の活動		埼玉県教育委員会連合会研修会 埼玉葛地区教育委員会連合会研修会 教育委員会関係事業、学校行事への参加 等

V 点検評価の結果

No.	事務事業名	教育委員会運営事業	担当課・係名	教育総務課 管理係
1	目的	教育委員会会議を開催し、教育に関する施策等について審議を行い、市民の教育や文化の向上とスポーツの振興を図る。		学識を有する者の意見 今後、教育委員会におけるPDCAサイクルの確立が望まれます。教育施策の提言(Plan)、その実施(Do)、点検・評価(Check)、そしてそれに基づく新たな活動(Action)という流れです。こうした流れを意識し、教育委員会そのものの活性化を図ることが求められます。 情報開示の観点からは、ホームページを活用して情報を充実することが大切です。
	事業内容	毎月、定期的に教育委員会の会議を開催する。また必要に応じ臨時に開催する。 教育現場、教育施設等の視察。 教育施策への提言。		
2	目的	経済的理由によって、就学困難な児童に学用品等の援助を行い、小学校における義務教育の円滑化を図る。		学識を有する者の意見 厳しい経済状況が続き、世帯の所得減少は避けられません。このような状況の中で、援助対象者の増加が予想されます。このような援助を必要とする人が適切な支援を受けられるよう、今後も公正かつ的確な審査を望みます。
	事業内容	経済的理由により就学が困難と認められる児童の保護者に対して、学用品費、給食費などの費用を援助する。 該当世帯の児童数 平成19年度 353人 平成20年度 332人 平成21年度 370人		

No.	事務事業名	私立幼稚園振興補助事業	担当課・係名	教育総務課 管理係	学識を有する者の意見
3	目的	幼児教育に必要な教材、図書等の整備が促進されることや教職員 の研修の充実により幼児教育の振興が図られる。		教育委員会の評価	吉川市内には公立の幼稚園がないため、幼児教育は民間の幼稚園が主体となり、そのため、この事業の意義は高いものであると考えられます。この内容の高い幼児教育振興を行うため、教育内容を把握し、連携し研修を進めることが重要です。この事業に関しては、単位の観点からいえば、園1人あたりなど、単純な補助金算出的な客観的能率、幼児教育の充実などにおける幼児とその保護者および教職員ら関係者の満足度もって評価する規範的能率という二元的能率が用いられるべきでしょう。
	事業内容	市内の私立幼稚園設置者（5園）に対し、補助金を交付する。 年間1園当り、111,200円、園児1人当り380円、教職員1人当り4,500円交付する。			
	事務事業名	私立幼稚園設置者に対する補助金の交付			
4	目的	児童や教職員が安全で安心して学校生活を送れるよう、施設の耐震補強や老朽した施設を改修することにより、快適な環境の施設になる。	担当課・係名	教育総務課 営繕係	学識を有する者の意見
	事業内容	学校施設を長期間安全かつ有効に使用できるよう、児童・教職員や保護者の要望も取入れながら改修を行う。 耐震化率 吉川市 75.0% 埼玉県内平均 69.1%			
	事務事業名	小学校施設整備事業			
	教育委員会の評価	学校施設の耐震化については、国の働きかけにより前倒しが進み、三輪野江小学校を除き校舎棟が完了します。屋内運動場についても平成24年度の完了を期待します。また、耐震化が不要な施設についても老朽化が進んでおり、今後児童等が安全で安心な学校生活を送ることができるよう配慮する必要があります。	安全・安心は、教育においても重要なキーワードです。その施設も安全で、児童や教職員にも安心した教育現場を創出することが必要です。教育委員会と学校とが連携・協力し、児童が安心して学べる環境の整備に尽力していただき。その際、インターネットや紙媒体などの手段で、児童およびその保護者、現場で働く教職員らの要望を汲み入れるよう協働型の事業となることを希望します。		

No.	事務事業名	外国語教育推進事業	担当課・係名	学校教育課	学校支援担当
	目的	市内小中学校児童生徒を対象に、語学指導者(NLT)を各小中学校に配置し、ネイティブな英語を聞かせることにより、小学生は国際感覚が身につく、また、中学生は英語の実践的コミュニケーションが身につくようになる。		教育委員会の評価	学識を有する者の意見
5	事業内容	語学指導者(NLT)を中学校に1名配置し、小学校には5・6年生を対象に週1回語学指導者を派遣する。		各学校に配置する語学指導者(NLT)の委託業務を、コンペ方式で実施したため、質の高い語学指導者の配置ができ、コストについても削減が図られた。	平成23年度からの新学習指導要領実施に備えて、小学校へのNLTの配置が進んだことは評価できます。吉川市の場合、小中学校の児童や生徒は他市と比べ、増加していません。そのため、教育予算は増加することになります。緊縮財政の中で、児童・生徒に充実した英語教育を行うことができれば、英語教員の能力の問題と関わってきます。ネイティブのNLTの活用の意義はまさにここにあります。今後、このような事業の充実が求められます。
	事業内容	市内各小中学校に学校評議員を置き、家庭や地域と連携すること で教育活動が充実し、児童生徒の確かな学力や豊かな人間性を育む 学校運営ができる。	担当課・係名	教育委員会の評価	学識を有する者の意見
6	事務事業名	教育指導事業	担当課・係名	学校教育課	学校支援担当
	目的	市内各小中学校に学校評議員を5名ずつ委嘱し、各年間学校5回程度学校評議員委員会を開催する。		地域の住民が学校運営に関し参画することは不可欠であるため、今後学校評議員の委嘱を継続すること は必要であります。 また、学校評議員の役割はますます重要となっており、評議員を選任するにあたり固定化する傾向があり、新たな人材発掘に努める必要 があります。	今後は、学校評議員の活動のみでなく、地域と学校のあり方を考える時期にきています。学校評議員を中心としたコーポレート・ガバナンスもありえますが、家庭・地域(町内会・自治会を含める)NPOなどさまざまな主体との連携・協働を意識した(パブリック)ガバナンスの視点を明確に打ち出すことも重要となるでしょう。 このような観点から、学校応援団なども開かれた学校づくりに欠かせないと考えます。



No.	事務事業名	適応指導教室事業	担当課・係名	学校教育課 少年センター	<p>目的</p> <p>不登校の児童生徒が適応指導教室に通級することにより、学習指導や体験活動を通し学校に復帰し、学校生活に適応できる。</p> <p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・適応指導教室を月～金曜日に開設</li> <li>・学習指導、体験活動の実施</li> <li>・児童生徒、保護者のカウンセリングを行う</li> <li>・さわやか相談員、あおぞら相談員との連絡調整。</li> </ul>	<p>教育委員会の評価</p> <p>少年センター適応指導教室「宇宙」で、不登校児童生徒のカウンセリングと保護者との教育相談を行っています。</p> <p>通級率は向上しませんでした。学校への復帰率は、平成21年度は前年と比較し向上しました。</p> <p>今後は不登校児童生徒の通級率及び学校への復帰率の向上を図るため、支援活動の充実が必要であります。</p>	<p>学識を有する者の意見</p> <p>今後、社会情勢の悪化と相まって、このような事業に予算をかける必要はないと思われまます。経済・社会的な問題などにより、子どもは影響を受けやすくなります。ただ、家庭も悪いの場とならない状況も報告されています。その対策として、適応指導教室は不登校児童・生徒にとっって心休まる場としての役割を果たすことと期待されます。また、適応指導教室の運営などに関しましては、地域や学生ボランティアなどのさまざまな必要でしよといえます。その呼びかけも当該事業の一環としていえます。</p>
No.	事務事業名	社会教育推進事業 (家庭教育活性化事業)	担当課・係名	生涯学習係	<p>目的</p> <p>幼児や小中学生の保護者に対し、各保護者会やPTAが開催する家庭教育学級を支援し、家庭教育の重要性を認識してもらおう。</p> <p>事業内容</p> <p>家庭教育学級を開催する保護者会やPTAに対し、交付金を交付する。また、社会教育指導員による家庭教育学級に関する助言指導等を行う。</p> <p>交付金交付先 小・中学校 10校 保育所・幼稚園 11園</p>	<p>教育委員会の評価</p> <p>保護者会やPTAが自主的・主体的に家庭教育学級を開催することにより、家庭教育の大切さについて認識を深めています。講座の企画内容については、講義だけでなくワークショップの手法を取り入れるなど、参加者が自分の意見を言えるようになる雰囲気づくりをし、満足度を高める形での講座にしていくような助言指導等を行っています。</p>	<p>学識を有する者の意見</p> <p>学校教育は現在の教育の基本となりまして、従来の教育のなかめは家庭教育でし傾向があります。現在は後者にも責任が傾いていきます。現在、教育の在り方も多様化していき、学校、行政、さらにはNPOなどと連携する必要があるゆえんです。また、教育がバネとしての役割を担うべきです。家庭教育の重要性を説く当該事業は、家庭教育における子育てのノウハウを伝えてもらえるかというところがポイントです。つまり、当該事業の対象者であり、顧客でもある保護者達が納得して足を運んでもらえるかが重要となります。参加回数なども考慮しなければ、担当者との満足度なども考慮しなれば、担当者との課題を克服し、この事業の目的の達成を望みます。</p>

No.	事務事業名	生涯学習推進事業（学習情報の提供）	担当課・係名	生涯学習課	生涯学習係
11	目的	インターネットによる施設予約を提供したり、ホームページや情報誌による生涯学習情報を提供する。	担当課・係名	教育委員会の評価 5市1町の行政機関が協力して、インターネットを通じて公共施設の予約ができることで、市民サービスの向上が図られており、利用者数も増加しています。 生涯学習情報の提供は、様々な年代に対応した周知を積極的に行い、最新の情報を提供に努めています。また、市民のニーズを的確に把握するため、各年代でどのような情報を必要としているか常に意識しながら取り組んでいく必要があります。	学識を有する者の意見 情報誌などについては、人目につくような場所の設置にまい進していただくことは評価できます。ことに、理髪店などにも声かけを行ってほしいといえ、提供の姿勢として好ましいというターゲットがいない市民への推奨ターゲットです。従来通り、インターネットで公共施設等の確認、予約ができることは、市民にとって利便性の向上が期待でき、今後推進することを望みます。
	事業内容	インターネットによる5市1町の公共施設や体育施設の空き情報や施設利用予約を行う。また、ホームページの情報を随時更新し、最新の情報を提供したり、情報誌による生涯学習情報を提供する。			
	No.	市史編さん事業			
12	目的	市民の教育的・文化活動の一助となる。	担当課・係名	教育委員会の評価 市史編さん大綱に従い、市史を順次刊行できるように努めることが重要です。また、市史編さん事業の目的は、歴史的に価値のある資料を永く後世に伝えられることであり、資料の散逸が危惧されるなか、早急に収集にあたる必要があることに、事業終了後の資料保存のための体制づくりが必要になります。	学識を有する者の意見 市史編さんは、吉川市の過去の遺産・蓄積を後世に伝えるためにも大切な事業です。このようにならざる切なく変化する時代だからこそ、郷土の財産の維持・保存のため、力を入れなければならぬと考えられます。NPMが進む海外でも、こうした事業は、市民からの支持をいまだ受けています。財政的に限られた予算の中で、その活動を綿密に計画（戦略）を立て、効果的に実施していくことが求められます。
	事業内容	①専門的調査員による歴史資料の収集を行う。 ②原始から現代までを時代別に分け、資料編通史編・調査報告書を刊行する。 ③民俗に関する聞き取り調査を実施し、調査報告書及び民俗編を刊行する。			
	No.	市史編さん事業			

No.	事務事業名	史料保存活用事業	担当課・係名	生涯学習課	市史編さん係
	目的			教育委員会の評価	学識を有する者の意見
	市内の歴史に関する貴重な資料が収集・保存され後世まで残すことができる。			保存期限が満了した行政文書については、引き続き評価選別のうえ整理・保存する必要があります。	行政文書は、30年間の保存期間が経過すると廃棄されます。この問題は、10年以上前から、法制史などで深く取り上げられていました。吉川市でも、急きよ、史料整理が行われています。計画的に、経営の視点(戦略的観点)をもって史料整理の優先順序を決めるなど、後世に残すべき史料の保存活動を行ってほしいと考えます。
13	事業内容			保存期限が満了した行政文書については、引き続き評価選別のうえ整理・保存する必要があります。また、散逸が懸念される古文書や歴史関連資料などについても、積極的に収集、整理に努め、市史の刊行終了後も永く後世に残すために、保存スペースなどの環境を整えていく必要があります。	
	①古文書、行政文書、新聞資料等、市の歴史関連資料を収集・整理・保存する。 ②収集・史料の目録、調査カードを作成する。 ③史料を永く保存するため、マイクロフィルム化する。				
No.	事務事業名	社会教育推進事業	担当課・係名	生涯学習課	中央公民館
	目的			教育委員会の評価	学識を有する者の意見
	中央公民館主催事業に参加することで、仲間づくりや生涯学習のきっかけづくりができるようになる。			多様化する市民ニーズに合わせて事業を展開するための専門的知識を持った講師を選定する必要があります。	地元密着の観点から、市民ニーズに応えることが求められます。さまざまな方法で、多様な手段により、市民のニーズを把握し、さらに当該事業への市民参加を活発にすることがも、吉川市の住民自治とつながる契機となるのではないだろうか。究極的には、市民参加による吉川市独自の「吉川学」へと発展させていく重要な事業といえます。
14	事業内容			さらに、地域課題についての学習のために、「まちづくり出前講座」の活用や人材バンク登録者のより一層の活用も必要になっていきます。	
	各種主催事業の実施①文化芸術振興事業(映画会、子ども陶芸教室、公民館フェスティバル他)②家庭教育事業(幼児家庭教育事業、親子ふれあい工作他)③異世代交流事業(シニアとキッズのふれあい広場他)④健康増進事業(自転車でGO、からだスクイリング健康教室)⑤市民講座(実行委員会企画講座、ペーパースクイリング教室他)				

No.		事務事業名	地区センター施設管理事業	担当課・係名	生涯学習課 旭地区センター	
15	目的	市民に対し、生涯学習活動の場として、施設が快適に使用できるよう提供する。				
	事業内容	施設管理運営全般をする。 ・施設の貸館（会議室・体育室・トレーニング室） ・施設管理委託 ・清掃委託 ・その他設備保守点検委託				
16	目的	市民に対し、各種スポーツ教室等事業を開催することにより、市民がスポーツ活動に参加する機会を得ることができ、市民がスポーツ活動は、生きがいや、健康体力づくりにつながり、市民の運動をはじめめるきっかけづくりとなる。				
	事業内容	市民のニーズに基づいたスポーツ教室等を開催する。 ・ジュニア水泳教室 ・レディーズスイミング教室 ・ハンドボール大会 21年度に実施した意識調査におけるスポーツ実施率 38.7%				
		教育委員会の評価	スポーツ振興課	スポーツ振興係	学識を有する者の意見	
		集会所と生涯学習センターの併設により、市民サービスセンターと併設されており、利用のしやすさ、今後の向上を図るために、指定管理者制度の導入を検討を進めていく必要がある。	高年齢化が進む中、地域の活性化に資するよう、高齢者を対象としたスポーツ振興についても検討が必要であり、スポーツ団体と連携したスポーツ教室の取り組みを充実、発展させ、市民のスポーツ実施率の向上を図る必要がある。	当該事業も、「官（公）から民間へ」という流れの中にあります。つまり、市直営から体育協会へと実施主体が変わっていくという事です。その意味で、より市民に身近なスポーツ教室等の開催になることが期待されます。超高齢社会における予防医療などの対策としても期待されている分野です。多様な観点からの成果が望まれています。		

No.	事務事業名	スポーツ団体活動支援事業	担当課・係名	スポーツ振興課	スポーツ振興係
	目的	市民のスポーツ活動に参加する機会を拡大するために、体育協会やスポーツ少年団などスポーツ団体の活動を支援し、育成していく。		教育委員会の評価	学識を有する者の意見 もう少し初期目標を前面に掲げ、スポーツ行事への参加者の増加を図ることが求められます。この事業は、スポーツを通しての市民参加へと啓発する可能性を秘めています。今後、体育協会、スポーツ少年団の担い手の育成までも含め、適切な支援を行うことが期待されます。
17	事業内容	・スポーツ団体の行なうスポーツ教室や大会の開催を会場の優先確保や、会場の使用料の免除など団体に対して支援を行う。 ・体育協会が主催する市民体育祭やなまの里マラソンを共催する。		市民がスポーツを快適かつ安全に楽しめ、健康体力づくりができるよう、施設の適正な維持管理をしていきます。今後、指定管理者など民間活力の導入などを検討する必要があります。	学識を有する者の意見 総合体育館は、国体開催に当たって大規模改修を行った経緯があり、市民の大切な財産です。受益者負担という大原則がある中で、この施設は政策的な背景から、利用料が安く、利用者数も増加しています。指定管理者制度への移行が検討されていますが、それまでの期間をどのよう管理し、それ以降への管理の委任をも含め、中長期的な見通し（戦略）を立てることが必要であると考えられます。
No.	事務事業名	総合体育館管理運営事業	担当課・係名	スポーツ振興課	スポーツ振興係
	目的	総合体育館の利用者が安全に利用できるように、維持管理業務を行うものである。		教育委員会の評価	学識を有する者の意見 総合体育館は、国体開催に当たって大規模改修を行った経緯があり、市民の大切な財産です。受益者負担という大原則がある中で、この施設は政策的な背景から、利用料が安く、利用者数も増加しています。指定管理者制度への移行が検討されていますが、それまでの期間をどのよう管理し、それ以降への管理の委任をも含め、中長期的な見通し（戦略）を立てることが必要であると考えられます。
18	事業内容	・総合体育館の貸管理業務、維持管理業務を行う。			

No.	事務事業名	学校開放事業	担当課・係名	スポーツ振興課	スポーツ振興係
	目的			教育委員会の評価	学識を有する者の意見
19	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の身近な学校体育施設で、スポーツ、レクリエーション活動の場として、学校運営に支障のない範囲で学校体育施設を開放するものである。</li> </ul>			子どもから高齢者まで誰もが気軽に活動を楽しめる環境を整備することは重要であり、今後にも利用者のマナー向上を図るとともに、施設の適正な維持管理を継続する必要があるあります。	電気料金、水道代などを考慮した使用料を徴収し、受益者負担を入れた場合の施設運営におけるモラル低下が危ぶまれます。学校施設はあくまでも教育活動に供する施設です。学校施設の本来の使用者である児童・生徒に迷惑をかけるような市民マナーの啓発が求められます。子どもたちに対する大人としての自覚をもたせてほしいと思います。
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校体育館の鍵管理者の指定</li> <li>学校体育施設の利用調整会の実施</li> <li>学校体育施設の利用受付・貸出</li> <li>学校開放による学校体育施設の管理</li> </ul>		おあしす	業務係
No.	事務事業名	市民交流センターおあしす管理事業	担当課・係名	教育委員会の評価	学識を有する者の意見
	目的			多くの人が趣味や興味を持ち、生涯学習を行うなど、多種多様な活動がライフスタイルとなっており、活動拠点としての施設の必要性はとて大きくなくなっています。指定管理者と連携し適正な維持管理に努め、市民サービスの向上を図っていく必要があります。	平成22年度から、指定管理者制が導入されます。そのため、21年度に劣化などの修繕が行われました。これらなどの修繕を含めて、この事業は利用者が快適に利用できることが目的です。そのため市の側の上記の趣旨に基づき（コーポレート）方針を踏まえ、おあしすの能力が求められます。
20	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設及び備品の適正な維持管理を行う。</li> <li>来館者の視点に立った総合受付窓口業務の実施。</li> <li>接遇研修・職員打合せ会の実施。</li> </ul>			

No.	事務事業名	図書館運営事業	担当課・係名	市立図書館	図書館係	
21	目的	公共図書館を運営し、すべての市民を対象に、市民が知りたい情報を得ることができるよう、資料を提供することを目的とする。			学識を有する者の意見 当該事業も指定管理者へと移行します。図書購入数は目標を達成し、職員対応がよい評価を得ていることは、この制度がもつメリットが前面に出たのだと考えられます。しかし、教値に見えない図書1点ずつの質的調査も必要となってきました。具体的にいえば、新刊本や雑誌が市民（利用者）のニーズとあっているかどうかです（マツチングの観点）。今後は、こうした質的な部分を含めた市側の対応が求められます。	
	事業内容	資料を収集（購入）・整理・保存し、利用者が知りたいことについて、資料の貸出や、文献の紹介・提供などの援助を行う。			教育委員会の評価 図書館は、読書を楽しむ場として市民生活における情報提供施設としての機能が求められています。また、インターネットでの予約は増加しておりますが、さらに周知を図って利用者を拡大していく必要がありそうです。様々な図書館サービスの向上を図っていくために、今後指定管理者と連携しながら取り組んでいくことが必要です。	
	貸出冊数	平成19年度	513,456冊	平成20年度	492,735冊	平成21年度
No.	事務事業名	視聴覚サービス事業	担当課・係名	市立図書館	図書館係	
22	目的	すべての市民を対象に、市民が知りたい情報を得ることができるよう、視聴覚資料を提供することを目的とする。			学識を有する者の意見 指定管理者へと移行される事業ですが、視聴覚機器が高く、限られた予算の中で市民のニーズにあったDVD・CD・ビデオなどが購入できるかという問題があります。利用者満足度を上昇させるような運営を望みます。	
	事業内容	視聴覚資料を収集（購入）・整理・保存し、資料の貸出や、館内視聴及び視聴用設備の維持管理、上映会を実施する。			教育委員会の評価 視聴覚資料の充実を望む声が多く、市民ニーズをしっかりと把握し、資料の充実を図るよう、指定管理者と連携協議していく必要があります。また、視聴覚資料や機器類は消耗が激しいので、保守管理を徹底すると共に、利用者のマナーについても啓発するよう協議していきます。	

No.	事務事業名	ブックスタート事業	担当課・係名	市立図書館 図書館係	
23	目的	7か月児と保護者を対象に、絵本を介して、ゆっくりふれあうひと時を持つきっかけをつくり、読み聞かせの大切さに対する意識を高めることを目的とする。	担当課・係名	学識を有する者の意見 保護者への配布冊数や満足度は下降しています。また、改善の余地がありますので、今後、指定管理者と所管課により協議を行いながら、推進してほしい事業です。	
	事業内容				教育委員会の評価 赤ちゃん絵本のプレゼント後、1年を経過した保護者へのアンケートでは8割超の方から「絵本を読む時間が増えた」、9割超の方から「事業に満足している」との回答があり、子どもが本に親しむ初めの一歩として重要な事業となっています。指定管理者制度移行後も、協議しながら継続して取り組む必要がありま
	配布冊数				平成19年度 620冊 平成20年度 675冊 平成21年度 607冊
No.	事務事業名	視聴覚ライブラリー運営事業	担当課・係名	市立図書館 図書館係(視聴覚ライブラリー)	
24	目的	すべての市民を対象に、市民が知りたい情報を得ることができるよう、資料を提供することを目的とする。	担当課・係名	学識を有する者の意見 条例改正により、目的外使用が可能となりました。つまり、営利目的でも施設の利用が可能となりまし。駅前という立地条件を活かし、官民を超えた独自のアイデアによる運営を行い、市民にとって魅力的な施設にすることがますますできるようになつたのです。当該施設のロービーも有効に活用することが望まれます。今後、市民主体の運営をさらに進め、市民満足度を高めてください。	
	事業内容				教育委員会の評価 駅前の立地を活かし、通勤通学の方を対象とした文庫本のコーナーを市設置したり、1階のアトリウムを市民の様々な文化活動の発表の場として提供しています。また、4階の多目的室が営利目的でも利用できようになり利用しやす積極的にPRして、より利用しやすい施設となるよう、指定管理者と協議しながら管理運営していく必要がありま
	事業内容				市立図書館の分室として、資料の貸出しや、視聴覚資料の館内視聴など、市民へ情報提供する。また、市民の学習活動の場とするため、多目的室を貸出す。

## VI まとめ

吉川市では、第4次吉川市総合振興計画における「いきがいと学ぶ楽しさを生むまちづくり」を目指し、

- 1 生涯学習による人づくり・まちづくりの推進
- 2 豊かな人間性を培う学校教育の充実
- 3 生きる力を育む地域社会の醸成
- 4 多彩で個性ある文化の創造と承継
- 5 生涯スポーツの振興

以上、5つの柱に基づいて教育施策を進めているところです。

市教育委員会といたしましても、社会動向を注視しつつ教育が果すべき課題解決に一步でも前進すべくその対応に努めることが重要であると考えます。

学校教育では、新学習指導要領の全面実施が平成23年度から小学校で、平成24年度から中学校で始まることから、これらに対応できる教材備品等の充実や教育環境の整備が求められ、移行準備を進めている所であります。

また、市民交流センター及び市立図書館の指定管理者制度の導入の結果について、市民ニーズを把握し、今後モニタリング等の結果の検証が必要です。

- ① 学校施設の耐震化は、校舎については平成22年度で完了し、屋内運動場についても、平成24年度で完了予定であるが、大規模改修が必要な旭小学校等についても適正な維持管理を行い良好な教育環境を確保する必要があると思われる。
- ② 教育支援事業等については、発達・情緒障がいの通級指導教室の開設や特別支援学級の増設により、個々の児童生徒に応じた支援環境を整えることができた。学校給食事業については、吉川産米の米粉パンを提供するなど地産地消に努めたが、さらに食育の推進に取り組む必要がある。
- ③ 生涯学習推進事業等では、生涯学習人材バンクやまちづくり出前講座などをはじめとする生涯学習情報の提供を充実させる必要があると同時に、子ども体験活動や通学合宿などの地域の活動を通じて、次代を担う子どもたちの心と体を育てていくことも、引き続き重要であると思われる。
- ④ 平成21年度に実施した意識調査におけるスポーツ実施率は、前回は上回

る38.7%であったが、国の目標値である50%には到達していない。今後も市民ニーズに対応したスポーツ教室等の開催や、スポーツ団体の活動支援の充実を図ることが必要である。

また、体育施設の効率的な管理運営を図るため、指定管理者の導入の検討が必要と思われる。

- ⑤ 市民交流センターおあしす、市立図書館、視聴覚ライブラリーが今年度から指定管理者制度に移行したが、生涯学習の活動拠点として、また、市民生活における様々な課題解決のための情報提供施設としての機能の向上はもとより、様々な市民サービスの向上のために、指定管理者との十分な協議と、点検をしながら適正な運営に努めていく必要がある。

以上、部門ごとの事業についてまとめさせていただきました。

市教育委員会では、教育改革に伴う取り組みの改善や社会経済状況の変化に対応する教育行政の推進と、家庭・学校・地域の連携の必要性が高まる中で、吉川市教育行政重点施策の「信頼」「連携」「生き生き」の3つの視点で教育活動の推進に努めてまいります。

今後も、吉川市教育行政の発展を図るべく、各事業の点検評価を踏まえ良好な教育環境づくりを目指して教育行政を推進してまいります。